

平成 27 年度 講演会開催結果（概要）

平成 27 年 11 月 4 日、「あゆの里」（熊本県人吉市）で、平成 27 年度講演会事業「日本の“農”講演会 2015 in 熊本」を開催し、「TPP と日本の農業・農協を考える」と題し講演会を実施しました。

本講演会は開拓営農に取り組んでいる開拓者・農業者等の資質向上や営農推進を図るため、会員の所在する都道府県において開催するもので、昨年度青森県での開催に次ぎ、5 回目の開催となります。

開催にあたっては、熊本県、人吉市、錦町、熊本県畜産協会、肥後開拓農業協同組合、全国開拓農業協同組合連合会にご後援いただきました。



今年度は昨年度に引き続き、講師に鈴木宣弘教授（東京大学大学院教授 農学博士）をお招きし、TPP の知られざる実態などにつき 3 時間にわたりお話しいただきました。

鈴木教授は、安保法制や原発等の他の問題がクローズアップされているなか、本年 10 月 5 日の TPP 大筋合意について、その内情や各国の思惑等につき過去の経緯を踏まえ、鋭く分析されており、今後の国内への影響試算についても客観的な分析を示されています。

大筋合意は実は「決裂しなかったと装うための見切り発車の合意の側面があり、難航した医薬品問題などは幅を持たせて玉虫色にした」

「『重要品目は除外または再協議』などの国会決議は、どうみても守られたとは言えない。国会決議と整合性がとれていることを示せない限り、批准の手続きを進めることは許されない」と指摘。

また、国内対策も含めて重要品目の再生産が可能なのかにつき検証を加え、特に TPP の影響が大きいのは畜産・酪農と指摘。肉用牛、養豚、酪農の収益性を飼養頭数規模別に独自試算した資料を示し、多くの経営体で赤字になってしまうことを危惧し警鐘を鳴らされました。

さらに同教授は、食の安全性についても危惧の念を表し、日本では認可されていない「成長ホルモン」や「遺伝子組み換え食品」の更なる拡大、「食品添加物の基準緩和や表示問題」などで食の安全に重大な影響を及ぼすと指摘されました。

この他、農協の存立意義等についても見解を示されました。



当日は、開拓関係者や農業者の方だけでなく、市内在住・勤務されている方々など、107 名の参加者にお集まりいただき、皆さん熱心に鈴木教授のお話に聞き入っていました。

講演終了後には参加者より質問や意見が相次ぎ、大盛況のうちに終了することができました。